

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		重層的支援体制整備事業（生活支援体制整備事業）		事業番号	担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
				981	担当係	長寿支援グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
						会計	款	項	目	備考													
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目		1	2	1	1		ア	第1層協議体開催数	回	2 2	2 3	2 2	2	2	2				
（個別目標）	計画体系	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち	主な費目	委託料					イ	第2層協議体開催数	回	1 16	21 28	21 24	21	21	21					
（施策）	体系	1	介護予防の推進	対象	第1号被保険者（65歳以上）					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)					
（基本目標）	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	第1層協議体開催数	回	2 2	2 3	2 2	2	2	2					
（施策）	戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	平成29年度～ 年度（ 年間）					イ	第2層協議体開催数	回	1 16	21 28	21 24	21	21	21					
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費内訳	財源	国県支出金	千円	5,047	5,142	6,441	7,674	7,674	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	介護保険法の地域支援事業に位置づけられているが、令和7年度から重層的支援体制整備事業として取り組むこととなった。											
			その他特定財源	千円	2,010	1,714	2,566	3,341	3,341											3,341			
			一般財源	千円	1,683	2,047	2,147	2,272	2,272											2,272			
	人件費コスト		事業費計（A）	千円	8,740	8,903	11,154	13,287	13,287											13,287			
			所要人員（年間）	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200											0.200			
			人件費概算（B）	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120											1,120			
			(A) + (B)	千円	9,860	10,023	12,274	14,407	14,407											14,407			
(2) 事業概要													効率性評価										
事業目的	地域で高齢者等の在宅生活を支えるために、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、介護サービスの提供のみならず、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。																						
事業内容	地域の生活支援ニーズ及び課題の把握、地域資源の特定・開発、関係機関等のネットワーク構築、その他生活支援体制の充実強化等を行う。 令和6年度までは、地域支援事業交付金等を活用し、介護保険特別会計で実施。令和7年度から重層的支援体制整備事業の一環として一般会計で実施。																						
必要性	開始経緯	平成27年度から（第7期介護保険事業計画から）生活支援体制整備事業が盛り込まれる。令和7年度から本市が重層的支援体制整備事業に取り組むこととなり、介護保険特別会計から一般会計に事業移管して実施する。												達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	様々な生活支援ニーズに対応可能なサービスを提供するネットワークの構築、高齢者等の在宅生活における困りごとの解消。							
実施状況	(1) 生活支援体制整備事業第1層協議体会議 2回開催 (2) 生活支援体制整備事業第2層協議体会議 24回開催 (3) 第2層生活支援コーディネーターによる活動 3,102回																						
成果	介護サービス事業者、生活支援サービス事業者等による第1層協議体会議を2回開催し、有償ボランティアや、地域課題の解決に向けた取組について、関係者による意見交換を行った。 令和5年度から生活支援コーディネーターを配置した第2層においては、地域資源や課題の一覧の作成を行い、地域における体制整備を進めた。												改革改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	資源や課題は地域により異なるため、地域特性等を把握した上で、将来を見据えた継続的支援体制の構築を図る必要がある。 第1層及び第2層において、情報や課題が共有され継続的で効果的な取組みへとつなげる必要がある。																						

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		重層的支援体制整備事業（総合相談事業）		事業番号		担当課		健康長寿課		(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
				983	担当係	長寿支援グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	会計 款 項 目 備考					ア	相談件数（延べ）		件	200	200	200	200	200	200
（個別目標）			4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち										見守り活動数			回	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
（施策）			1	高齢者福祉の充実			対象	①高齢者 ②民生委員、協力員、関係者（消防団、警察官など）					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア		見守り対象者数		人	500	500	550	550	550
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	年度～ 年度（ 年間）					イ										
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	千円	2,841	3,352	2,122	1,800	1,800	1,800	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		事業実施することで、自助互助共助の意識を高め、住み慣れた地域での生活を継続できる。									
		国県支出金	千円	1,132	1,335	845	716	716	716													
		その他特定財源	千円	1,569	1,117	707	601	601	601													
	事業費計（A）	千円	5,542	5,804	3,674	3,117	3,117	3,117														
	所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100														
	人件費概算（B）	千円	560	560	560	560	560	560														
	（A）＋（B）	千円	6,102	6,364	4,234	3,677	3,677	3,677														
(2) 事業概要																						
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できる。										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		社会福祉協議会が見守りネットワークの中で福祉マップ作成を行っている。目的と事業内容の共有化を図り、すり合わせを行うことで協働でき、事務の効率化が図れる。								
事業内容	地域住民同士、また関係機関や事業所等が相互に連携を図り、見守りや声かけを行うことで、生活及び健康上の変化、その他気づいたことがある場合に、必要な時に必要な機関につなぐことができるような体制作り、普及啓発を進める。																					
開始経緯	平成１８年度介護保険法改正に伴い、地域支援事業の創設があり、介護予防事業として位置づけられた。																					
実施状況	総合相談件数は年々増加し、実人員257人 延べ件数308人である。サロン支援を49箇所。地域福祉ネットワーク事業（社協に委託）見守り活動 要援護者：705人、協力員：246人、見守り活動回数10,580回 高齢者等見守り活動協定事業所 105か所										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		人口減少や高齢化により地区のコミュニティの確保が難しくいが、自治会役員を含めてネットワーク会議等を行い、見守り対象者の把握や協力員の確保が必要である。								
成果	包括支援センターの周知により、相談件数が増加しており、早期に対応することで関係機関や必要な支援につなげることができている。認知症や困難ケースなど継続支援が必要な方について、初期集中支援チームでつなげることができた。またネットワーク事業により、見守り対象者の把握ができている。																					
課題	認知症や身寄りのいない人等の相談が増えており、見守り体制の構築や必要な支援につなぐために、見守り体制の構築や支援に必要な人材の確保が必要である。																					
											改革改善案	地域コミュニティ協議会が設立されていく中で、各地域に合わせた見守り活動が実施できるように支援していく。										

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

改革改善案

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		在宅重度要介護者等介護手当支給事業			事業番号	担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
					1108	担当係	長寿支援グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	受給者数（年度末現在）	件	85 83	85 75	85 47	85	85	85	
（個別目標）		振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目	扶助費					イ									
（施策）		振興計画体系	1	高齢者福祉の充実		対象	要介護４・５の認定者の介護者、要介護４・５の認定者と同程度の障がい者の介護者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			ア	経済的負担の軽減者数	人	85 83	85 75	85 47	85	85	85						
（施策）		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト		事業期間	平成４年度～ 年度（ 年間）					イ									
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費 財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。 今後、後期高齢者が増加し、在宅での介護支援が重要になってくる。										
		その他特定財源	千円	9,730	9,390	8,130	10,320	10,320				10,320									
		一般財源	千円																		
	事業費計（A）	千円	9,730	9,390	8,130	10,320	10,320	10,320													
	所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100													
	人件費概算（B）	千円	560	560	560	560	560	560													
	（A）＋（B）	千円	10,290	9,950	8,690	10,880	10,880	10,880													
(2) 事業概要												効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	適正受給の観点から、民生委員による毎月の在宅確認の協力を得ている。							
事業目的	在宅で重度の要介護者等を介護している人に対し、労をねぎらい介護手当を支給する。																				
事業内容	市内に居住する者で、要介護４・５の認定を受け（介護保険適用）、又は同程度の障がい者を有する者を、在宅において介護している者に対して介護手当を支給する。 ■地域福祉基金充当																				
開始経緯	平成４年度から在宅でねたきり老人等の介護をする者に、介護手当を支給し、その労をねぎらうため開始された事業である。																				
実施状況	(1) 対象者 ア 要介護４又は５の要介護者を在宅で介護している者 イ 要介護４又は５と同程度の障がい者を在宅で介護している者 (2) 支給額 月額10,000円 (3) 支給実績 対象者数 要介護４ 25人、要介護５ 15人、障がい者 7人（令和８年３月末現在）									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、在宅介護の支援の充実に結びついている。									
成果	介護している方の労をねぎらい、在宅介護の継続に資することができた。												拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題	—												改革改善案								

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			「食」の自立支援事業			事業番号	担当課	健康長寿課	(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度						
						138	担当係	長寿支援グループ	活動指標（実施状況）			単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
まちづくりプラン (基本目標)			振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	利用者数（年度末現在）	人	15 8	15 8	15 11	15	15	15	
(個別目標)			振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち			主な費目	委託料						イ	年間配食数	食	5,520 2,995	5,520 3,501	5,520 3,134	5,520	5,520	5,520
(施策)			振興計画体系	1	高齢者福祉の充実			対象	第1号被保険者（65歳以上）						成果指標（成果・効果）			単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる										ア	栄養改善が図られた高齢者	人	15 8	15 8	15 11	15	15	15
(施策)			総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	平成2年度～ 年度（ 年間）						イ								
(1)総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価			所管課による評価				
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円									有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	自立までの期間、自宅で栄養のバランスの取れた食事が出来き、見守りも同時に行うことにより、安心して高齢者が在宅生活が継続できる。								
		財源内訳	その他特定財源	千円	896	1,229	1,094	2,139	2,139	2,139													
		財源内訳	一般財源	千円			1																
	人件費	事業費計（A）	千円	896	1,229	1,095	2,139	2,139	2,139														
		所要人員（年間）	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050														
		人件費概算（B）	千円	280	280	280	280	280	280														
		(A)＋(B)	千円	1,176	1,509	1,375	2,419	2,419	2,419														
(2)事業概要																							
事業目的	市内に住所を有する65歳以上の高齢者等に食事を提供することにより食生活の改善・健康の保持を図るとともに、併せて安否の確認や在宅生活の継続推進を図る。 ■地域福祉基金充当																						
事業内容	配食支援事業対象者とはならないが介護の日中支援がなく調理困難な高齢者に食事を提供し、併せて声掛け等による安否確認を行う。																						
必要性	開始経緯	平成2年から県の福祉の補助事業として開始された。拡充して国の地域支え合い事業となり、三位一体改革により段階的に縮小し、合併直後に国の補助が廃止された。																					
実施状況	(1) 配食実績 年間3,134食（米飯・おかずセット2,784食、おかずのみ350食） (2) 利用者数、利用者負担金額（1食当たり） ア 米飯・おかずセット 実人数9人、延人数80人、非課税世帯 500円、課税世帯 600円 イ おかずのみ 実人数2人、延人数13人、非課税世帯 450円、課税世帯 550円																						
成果	日中に家族等の支援がなく食事の確保が困難な高齢者等が、自宅で栄養バランスの取れた食事を摂ることができ、食生活の改善・健康の保持に役立っている。																						
課題	食材及び配食経費が増加してきており、令和8年度から委託料単価の見直しを行う必要がある。																						

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			曾於地区介護保険組合負担金			事業番号	担当課	健康長寿課			(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
						1110	担当係	長寿支援グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
まちづくりプラン （基本目標）			振興 計画 体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	認定申請	件	2,210 1,948	2,250 1,934	2,250 1,829	2,250	2,250	2,250		
（個別目標）				2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち				主な費目	負担金、補助及び交付金							イ							
（施策）				1	介護予防の推進					対象	第1号被保険者（65歳以上）							成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）			総合 戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			事業期間			平成12年度～ 年度（ 年間）					ア		要介護（支援）認定率	%	17.9 17.3	18.2 17.5	18.4 17.5	18.6	18.6
（施策）			7	安心暮らし推進プロジェクト			イ																	
(1) 総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)			8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業 費	財源内訳	国県支出金	千円								有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	認定事務は法定事務である。										
			その他特定財源	千円																				
			一般財源	千円	46,863	47,256	47,867	54,655	54,655	54,655	54,655													
			事業費計（A）	千円	46,863	47,256	47,867	54,655	54,655	54,655	54,655													
			所要人員（年間）	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000													
	人件 費		人件費概算（B）	千円	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,601	効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	2市1町において、負担割合を取り決めている。											
			（A）＋（B）	千円	52,463	52,856	53,467	60,255	60,255	60,256														
(2) 事業概要														達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間									
事業目的	介護保険の認定業務を曾於地区介護保険組合で実施しており、事業が円滑に推進するよう費用を構成市町で負担する。																							
事業内容	介護認定審査に伴う事務負担金を曾於地区介護保険組合に支払う。 構成団体：曾於市、志布志市、大崎町 均等割：20%、高齢者割：40%、実績割：40%																							
開始経緯	平成12年度から介護保険制度が開始した。																							
実施状況	(1) 曾於地区介護保険組合負担金の内訳 均等割（20%） 9,167,000円、高齢者割（40%） 19,816,000円、実績割（40%） 18,884,000円 (2) 申請・認定状況 曾於地区全体 申請件数5,419件、認定数5,263件（うち志布志市 申請件数1,861件、認定数1,829件）													改革 改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
成果	介護保険の認定業務（訪問調査、認定審査会及び認定通知）が適正に実施され、介護保険事業が円滑に推進された。																							
課題	—																							

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			低所得者保険料軽減強化事業			事業番号	担当課	健康長寿課			(3) 指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度						
						124	担当係	長寿支援グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)						
まちづくりプラン （基本目標）			振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	介護保険料軽減者数	人	5,800 5,726	5,800 5,711	5,800 5,254	5,800	5,800	5,800			
（個別目標）				4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち			主な費目	繰出金						イ										
（施策）				1	高齢者福祉の充実			対象	第1号被保険者のうち第1段階～第3段階に区分される者						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			ア								経済的負担の軽減者数	人	5,800 5,726	5,800 5,711	5,800 5,254						
（施策）			総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	平成27年度～ 年度（ 年間）						イ										
(1) 総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	58,489	45,090	40,050	42,465	42,465	42,465	42,465			有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性					低所得者の保険料軽減が図られている。					
			その他特定財源	千円																					
			一般財源	千円	19,498	15,030	13,351	14,155	14,155	14,155	14,155														
	人件費	事業費計（A）	千円	77,987	60,120	53,401	56,620	56,620	56,620	56,620															
		所要人員（年間）	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050															
		人件費概算（B）	千円	280	280	280	280	280	280	280															
			(A) + (B)	千円	78,267	60,400	53,681	56,900	56,900	56,900	56,900														
(2) 事業概要																									
事業目的	第1号被保険者の低所得者の保険料軽減を図る。														効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携					国、県及び市町村の負担割合は、政令で定められている。 (国：1／2、県：1／4、市：1／4)				
事業内容	市町村が所得の少ない者の保険料を減額賦課した場合に、減額した額の総額を一般会計から介護保険特別会計に繰り入れる。																								
開始経緯	平成27年度から消費税率の引上げに伴い、制度が創設される。 令和元年10月から第1号被保険者の区分が、「第1段階」から「第1段階～第3段階」に拡大された。 令和6年度の制度改正に伴い、保険料が多段階化多段階化され、公費による保険料軽減制度が縮小された。														達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間									
実施状況	対象者数（令和7年度実績） 第1段階 2,086人、第2段階 1,781人、第3段階 1,387人																								
成果	所得の少ない者に対し、保険料の軽減が図られる。														改革 改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	—																								

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

改革改善案

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		福祉タクシー運行事業			事業番号	担当課	健康長寿課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
					1129	担当G	長寿支援グループ（高齢福祉）		活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	福祉タクシー運行距離	km	85,000 82,965	85,000 89,072	85,000 90,181	85,000	85,000	85,000	
（個別目標）			1	交通と物流を支える基盤が充実するまち			主な費目	委託料							イ						
（施策）			4	公共交通機関の維持と利便性の向上		対象		市民					成果指標（成果・効果）			単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			事業期間	H16 年度～ 年度（ 年間）					ア	延べ利用者	人	8,000 6,704	7,000 5,755	7,000 5,277	7,000	7,000	7,000
（施策）			1	快適な生活支援プロジェクト		イ															
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価				
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円								有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	地域で、その人らしく健康で生き生きと暮らすためには、日用品の購入、通院等は欠かせないことであり、福祉タクシー運行事業は、このことに直接関係する事業である。							
			その他特定財源	千円																	
			一般財源	千円	19,008	20,962	20,962	21,403	21,403	21,403											
		事業費計（A）	千円	19,008	20,962	20,962	21,403	21,403	21,404												
	人件費		所要人員（年間）	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050											
			人件費概算（B）	千円	280	280	280	280	280	280											
			(A) + (B)	千円	19,288	21,242	21,242	21,683	21,683	21,684											
(2) 事業概要															効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	令和4年1月から「チョイソコしぶし」が市内全域を対象とした実証運行を開始した。「チョイソコしぶし」と福祉タクシーの今後の運行について検討を行う必要がある。				
事業目的	日用品の購入、通院等に不便を強いられている者等の交通手段を確保するため、福祉タクシーを運行し、交通弱者の利便性を寄与する。																				
事業内容	福祉タクシーを運行し、高齢者（65歳以上）、障害者等（ただし、ひとりで乗り降りが可能な者）の交通弱者の利便性に寄与し地域社会の中で、その人らしく自立した生活ができるよう、地域で安心して暮らせる環境を整える。																				
開始経緯	松山地区で平成16年度、有明地区で平成17年度、志布志地区で平成18年度から実施となる。																				
実施状況	運行方法は、有明地区（1台）、松山地区（1台）、志布志地区（2路線・2台）の10人乗りのジャンボタクシーで運行する。運行エリアは、旧町のエリア内及び旧町間（松山・有明地区から志布志地区）乗り入れ運転実施（毎週水曜日）利用の申込みは直接委託先へ電話によって行う。 利用料については、無料である。													達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	令和4年1月から「チョイソコしぶし」が市内全域を対象とした実証運行を開始した。「チョイソコしぶし」と福祉タクシーの今後の運行について検討を行う必要がある。					
成果	健康で生き生きと暮らすために、日用品の購入、通院等は欠かせないものであり、交通弱者対策として利用者からは大変喜ばれている。また、「チョイソコ」しぶしの実証実験に合わせ登録年齢を70歳⇒65歳とした。																				
課題	現在、旧町ごとの運行であるが、地区毎の運行形態に違いがあるなど課題がある。市全体の交通施策として、利用者のニーズに沿った運行事業の検討、協議を公共交通施策の中で全庁的に進める必要がある。																				
												改革改善案	拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）運営事業		事業番号		担当課		健康長寿課				(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
				148	担当G	長寿支援グループ（高齢福祉）				活動指標（実施状況）		単位	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）			
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目		1	3	1	4	ア		生活支援ハウス決定者数	人	9 5	9 4	9 6	9	9	9
（個別目標）		振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目		委託料				イ									
（施策）		振興計画体系	1	高齢者福祉の充実		対象		高齢者				成果指標（成果・効果）		単位	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア		退所者数	人	9 4	9 4	9 5	9	9	9
（施策）		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト		事業期間		H14 年度～ 年度（ 年間）				イ									
(1) 総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者、または家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢等のため独立して生活することに不安のあるものを対象とした、安価で利用できる類似の施設が存在しないため、そのような高齢者が生活する上で必要な施設である。									
			その他特定財源	千円	88	0	119	48	48				48								
			一般財源	千円	8,273	8,361	8,242	8,313	8,313				8,313								
		事業費計 (A)	千円	8,361	8,361	8,361	8,361	8,361	8,361												
		所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100												
		人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560												
		(A) + (B)	千円	8,921	8,921	8,921	8,921	8,921	8,921												
(2) 事業概要										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	運営については、社会福祉法人への委託であり、市の正職員が対応している部分は、申請者の相談、受付、調査、決定の可否、委託先からの実績報告の審査、委託料の支出と月1度程度の施設への訪問、入退所の立会いである。すべて、職員が対応している。									
事業目的	高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図る。																				
事業内容	高齢者に対し、介護支援、居住機能及び交流機能を提供する。なお、利用者の利用料金は、収入によって、利用料を市へ支払うが、年間収入が120万円以下の者は、無料である。光熱水費は、実費。食事については、委託先の社会福祉法人隆愛会と契約し、提供を受けることができる。市から委託先（社会福祉法人隆愛会）へ委託料を支払い運営がされている																				
開始経緯	平成14年に社会福祉法人隆愛会が、60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者、または家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢等のため在宅で生活することに不安のあるものを援助するため、生活支援ハウスを設置したことに伴う。																				
実施状況	60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者、または家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢等のため在宅で生活することに不安のあるものに対して、居住機能等を提供することにより安心して生活を送れるよう支援している。									達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	収入が120万円未満の者の施設使用料（個人利用の食費、光熱水費等を除く住居費）は、無料である。また、多くの市民が利用できるよう、利用者の利用期間は、要綱で、概ね1年以内となっており、必要最低限の利用期間で決定している。									
成果	生活支援ハウスは、曾於地域に唯一の施設であり、病院の退院後の生活に不安のあるものにとっては、在宅生活へ戻る一時的な期間を安心して健康で明るい生活を送れると非常に好評である。また、火事等で住まいが確保をできるまでの利用もあり、好評を得ている。																				
課題	課題なし																				
改革改善案											拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了		

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		老人クラブ助成事業			事業番号	担当課	健康長寿課	(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度							
					131	担当G	長寿支援グループ（高齢福祉）			活動指標（実施状況）	単位	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）							
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	単位老人クラブ補助金	千円	2,200 1,816	1,923 1,703	1,923 1,575	1,923	1,923 1,923			
（個別目標）			2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち			主な費目	負担金補助及び交付金			イ	市老人クラブ連合会補助金	千円	1,411 1,411	1,411 1,411	1,411 1,411	1,411	1,411 1,411					
（施策）			2	就労等生きがいのある暮らしへの支援			対象	老人クラブ			成果指標（成果・効果）		単位	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）					
（基本目標）		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			ア					老人クラブ会員数	人	1,566 1,159	1,171 1,071	1,171 945	1,171	1,171 1,171						
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	年度～ 年度（ 年間）			イ	市全体クラブ数	団体	37 31	35 30	35 29	35	35	35					
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価						
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	1,696		1,715		1,648		1,648		1,648		有効性評価		・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	老人福祉法第13条第2項で、「地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない」となっており、行政関与は妥当である。					
			その他特定財源	千円																			
			一般財源	千円	2,045		1,874		2,185		2,820		2,820									2,820	
			事業費計（A）	千円	3,741		3,589		3,833		4,468		4,468									4,468	
			所要人員（年間）	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050									0.050	
			人件費概算（B）	千円	280		280		280		280		280									280	
		（A）＋（B）	千円	4,021		3,869		4,113		4,748		4,748											
(2)事業概要																							
事業目的	老人クラブに加入している高齢者が活動を通して、相互の融和と親睦、地域での交流を図り、健康増進に寄与する。																	効率性評価	老人クラブは、高齢者が自らの生活を健康で豊かなものにするための自主的な組織であり、グランドゴルフやゲートボール、友愛活動、活発に活動が行われてきているが、近年、役員になる人がいない等で活動停滞、組織が解散になったクラブもあることから、地域サロン活動や地域公民館と連携を図りながらクラブの存続、活動の活性化等助言を行っている。				
事業内容	高齢者の相互の融和と親睦、そして地域と交流を図るとともに、自らの健康の増進を図っている老人クラブの運営費として、市老人クラブ連合会と単位老人クラブへ補助金を交付する。																						
開始経緯	昭和63年から県が市町村が行う老人クラブ育成事業に対し補助金を交付することに伴い、合併前から継続している事業である。																						
実施状況	地域の清掃活動やグラウンドゴルフ等への参加など、活動している。																	達成度評価	（クラブ数） R3 R4 R5 R6 R7 松山 10 9 9 9 8 志布志 12 12 11 11 11 有明 13 11 11 10 10 計 35 33 31 30 29 （全体会員数） 1,451人 1,314人 1,159人 1,071人 945人				
成果	老人クラブ会員の生きがいがづくりや会員相互の交流を図ることができた。																						拡充
課題	会員数が年々減少し、単位老人クラブ運営事業補助金交付の対象となる会員数20人以上を維持することが困難なクラブが増えてきたため、令和4年度から交付の対象となる会員数を10人以上としているが、クラブの維持が課題である。																	改革改善案					

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		高年齢者労働能力活用事業 (シルバー人材センター運営)		事業番号 1131	担当課 担当G	健康長寿課 長寿支援グループ(高齢福祉)						(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度												
						活動指標(実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)																		
活動指標(実施状況)	単位	(実績)	(実績)	(実績)																											
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	3	1	4	備考	ア	シルバー人材センター会員数	人	360 325	360 316	360 311																
(個別目標)		2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金						イ																				
(施策)		2	就労等生きがいのある暮らしへの支援	対象	シルバー人材センター						成果指標(成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)												
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする								ア	就業率	%	93.0 89.5	93.0 83.5	93.0 81.4	93.0	93.0	93.0												
(施策)		6	地元活躍人材育成プロジェクト	事業期間	H18 年度～ 年度(年間)						イ																				
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価																				
年間 事業費 内訳 コスト	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		全国的に、人口減少に拍車がかかっていることから、国においては地方再生を大きく掲げ、その中で高齢者の活用を図ることとしシルバー人材センターの役割や重要性が強調されている。																			
		その他特定財源	千円																												
		一般財源	千円	14,600	14,600	14,600	16,758	16,758												16,758											
		事業費計(A)	千円	14,600	14,600	14,600	16,758	16,758												16,758											
		所要人員(年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025												0.025											
人件費	人件費概算(B)	千円	140	140	140	140	140	140	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		運営費補助については、国と市で1/2となっているが、激減緩和措置も終了し、今後の動向が懸念されるところである。今後も高齢者数は増加しつつあり、高齢者雇用機会の確保を行うシルバー人材センターの経営基盤を安定させ就業機会の確保や会員確保に努める。																			
	(A) + (B)	千円	14,740	14,740	14,740	16,898	16,898	16,898																							
(2)事業概要													達成度 評価		・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間																
事業目的	高齢者雇用の場を確保することを目的とし、生涯現役として地域社会へ参加し、収入を得ることができる。																														
事業内容	高齢者の就業機会の確保と、高齢者の能力をいかした活力ある地域づくりを進めるため、シルバー人材センターの会員数及び就業延人員数による運営費の格付けによる国の運営費補助限度額等に従い、運営費として補助金を交付する。																														
開始経緯	国の事業仕分け等により補助金は減少している状況であるが、シルバー人材センターも自主的に窓口を有明本所一本化などを行い、事業費削減に努めている。旧志布志町、旧有明町においてシルバー人材センターは法人として運営されており、その運営費に対して補助金を交付していた。合併に伴いシルバー人材センターも統合し、補助金の交付も継続されている。																														
実施状況	入会説明会等を各地区で定期的実施したり、広報誌やホームページ等を活用し、広く情報提供を行い会員の入会促進を行っている。また、民間企業への訪問や広報等を通し、就業機会の確保・拡大に繋げている。											改革 改善案		・会員数 令和5年度 325人 令和6年度 316人 令和7年度 311人 ・就業率 89.5% 83.5% 81.4%																	
成果	令和7年度の会員数は311人、令和6年度と比較して5人減少した。																														
課題	安全就業については安全委員会による安全パトロールの実施等行っているが、結果的に傷害事故6件、賠償事故4件、車両事故1件の発生があった。事業推進上重要な課題であり安全意識を共有しその徹底を図る必要がある。													拡充		○		現状維持				改善				効率化				廃止終了	

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		高齢者活用・現役世代雇用サポート事業			事業番号	担当課	健康長寿課		(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度						
					1132	担当G	長寿支援グループ（高齢福祉）					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	会計 款 項 目 備考					ア	就業事業所	箇所	30	30	30	30	30	30		
（個別目標）			2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち												30	28	25					
（施策）		総合戦略	2	就労等生きがいのある暮らしへの支援			対象	高 齢 者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア	就業者数	人	130 116	130 76	130 71					
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	H27 年度～ 年度（ 年間）					イ											
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円									有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	本事業により、本市の高齢者が活力ある地域づくりに参加することができる。								
		その他特定財源	千円																				
	一般財源	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000													
	事業費計（A）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000													
	所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025													
	人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	140	140	140	140													
		(A) + (B)	千円	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140											
(2)事業概要																							
事業目的	高齢者が就業機会の提供を受けることにより地域社会へ参加し、収入を得ることができる。												効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	コーディネーターを中心に各分野に対する地域ニーズを把握し、就業開拓、就業会員の確保を行うことで、労働者派遣事業を推進し、会員の確保・就業先の開拓・拡大を担う。								
事業内容	高齢者の就業機会の増大と、高齢者の能力をいかした活力ある地域づくりを進めるため、新たな就業開拓による高齢者雇用の創出及び現役世代雇用者の下支えに資する育児支援分野等に対する高齢者の雇用の場を拡大することを目的とし、高齢者の能力をいかした活力ある地域づくりを進めるため、国の補助限度額等に従い、事業費として補助金を交付する。																						
開始経緯	従来のシルバーセンター事業では、受託事業の減少や会員の確保が困難あり、専属のコーディネーターを配置し、派遣事業の現役世代雇用者の事業所雇用の拡大やそれに必要な会員確保を図る必要がある。												達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	令和7年度末：25事業所・71人								
実施状況	主な派遣先：太南農場、あおぞら農協、そお鹿児島農協、生活協同組合コープかごしま、小松の里デイサービスセンター																						
成果	令和7年度新規派遣数：1事業所												改革改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	令和6年度と比較して派遣先事業所数の変動は少ないが、給食センターの調理及び配送業務の民営化により就業会員数は減少した。																						